

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年5月16日
【事業年度】	第37期（自平成19年2月21日至平成20年2月20日）
【会社名】	株式会社ビューカンパニー
【英訳名】	VIEWCOMPANY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 智之
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目3番39号
【電話番号】	(06) 6398 - 0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 浩志
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目3番39号
【電話番号】	(06) 6398 - 0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	8,224,711	9,323,689	10,577,774	12,144,132	10,556,284
経常利益又は 経常損失 () (千円)	394,170	543,903	691,673	249,496	256,533
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	157,071	254,488	359,137	36,877	692,902
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	135,000	135,000	135,000	1,661,855	1,661,855
発行済株式総数 (株)	270,000	270,000	4,050,000	7,583,000	7,583,000
純資産額 (千円)	734,236	964,502	1,294,922	4,439,534	3,702,223
総資産額 (千円)	4,238,892	4,837,785	5,230,852	7,747,184	6,364,626
1株当たり純資産額 (円)	2,719.39	3,572.23	317.19	585.45	488.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (-)	125.00 (-)	15.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	581.74	942.54	86.13	6.34	91.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	19.9	24.8	57.3	58.2
自己資本利益率 (%)	23.5	30.0	31.8	1.2	17.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	89.9	-
配当性向 (%)	17.2	13.3	17.4	78.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,730	662,048	916,065	74,145	36,115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,493	280,068	394,342	1,417,921	663,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,558	109,318	360,447	2,431,855	400,148
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	387,729	660,391	821,667	1,761,455	1,988,400
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	198 (117)	222 (154)	222 (186)	261 (233)	253 (231)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期、第34期、第35期及び第36期は潜在株式が存在しないため、第37期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社株式は平成18年4月14日付をもって(株)ジャスダック証券取引所に上場したため、株価収益率につきましては第36期より記載しております。
6. 第37期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
7. 従業員数の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
8. 平成17年11月25日付で株式1株につき15株の分割を行っております。
9. 平成18年4月13日付で有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資(発行価格1,050円、発行価額850円、発行価額の総額850,000千円、発行株式数1,000千株)を行っております。
10. 平成18年10月26日付で締結した株式会社ファーストリテイリングとの業務・資本提携契約に基づき、平成18年11月13日を払込期日とする第三者割当増資(発行価格870円、発行価額の総額2,203,710千円、発行株式数2,533千株)を行っております。

2【沿革】

当社は昭和36年に大阪市阿倍野区において松村洋祐（元代表取締役社長）が靴の小売店を創業したのに始まり、昭和47年5月に大型ショッピングセンターへのチェーン店展開を目的にスズラン商事株式会社を設立し、平成14年2月に株式会社ビューカンパニーの商号に変更し現在に至っております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和47年5月	スズラン商事株式会社を大阪市淀川区に設立。
昭和51年3月	本社を大阪市都島区に移転。
昭和63年1月	物流センターを大阪府藤井寺市に開設（店舗閉鎖後物流センターに変更）。
昭和63年8月	物流センターを神戸市長田区に移転。
平成3年8月	靴下の小売店を展開する目的で有限会社ベルコ（現 株式会社ベルコ）（大阪市都島区）を設立。
平成3年9月	物流センターを神戸市中央区に移転。
平成6年5月	本社を大阪府東大阪市に移転。 物流センターを大阪府東大阪市に移転。
平成8年2月	株式会社シィ・ヴィ・カンパニー（大阪府東大阪市）を設立。 （靴の販売において、都心型を中心に店舗展開する目的で設立。）
平成8年11月	三重県鈴鹿市にVIEW鈴鹿ベルシティ店を開店、中部・東海地方へ進出。
平成9年9月	神奈川県横須賀市にVIEW横須賀店を開店、関東地方へ進出。
平成10年10月	長野県松本市にVju松本店を開店、北陸・甲信越地方へ進出。
平成11年4月	広島市南区にVIEW広島店を開店、中国地方へ進出。
平成11年7月	有限会社ケィ・ヴィ・シー（東京都江戸川区）を設立。 （靴の販売及び関東地区のマーケティングリサーチ及び経営情報の調査を目的に設立。）
平成12年8月	大分県中津市にVIEW三光店を開店、九州地方へ進出。
平成12年9月	有限会社ケィ・ヴィ・シーを清算。
平成12年12月	高知県高知市にVIEW高知店を開店、四国地方へ進出。
平成13年10月	本社を大阪市淀川区に移転。
平成13年11月	大阪市北区にSHOES WORLD梅田店を開店。 （売場面積168.32坪 大型店）
平成14年1月	株式会社シィ・ヴィ・カンパニーを清算。
平成14年2月	スズラン商事株式会社から株式会社ビューカンパニーへ商号変更。
平成14年6月	札幌市中央区にVIEW札幌店、SHOES WORLD札幌店を同時開店、北海道へ進出。
平成15年2月	株式会社ベルコの株式を売却。
平成15年3月	宮城県黒川郡富谷町にVIEW仙台店を開店、東北地方へ進出。
平成17年12月	石川県金沢市にN S C型（ネバフード・ショッピング・センター）に新形態SHOES WORLD金沢を開店。 （小商圏型でローコスト運営を行い、今後の多店舗展開の新しい業態です。）
平成18年4月	株式会社ジャスタック証券取引所に上場。
平成18年9月	東京都渋谷区にオリジナルオンリーショップCOOICI原宿店を開店。
平成18年10月	株式会社ファーストリテイリングと業務・資本提携契約を締結。

（注）平成20年3月に株式会社ファーストリテイリングの公開買付により、同社の子会社となる。

3【事業の内容】

当社は平成20年2月20日現在、北海道2店舗、東北4店舗、関東33店舗、北陸・甲信越4店舗、中部・東海10店舗、近畿40店舗、中国3店舗、四国5店舗、九州5店舗、合計106店舗を全国に展開し、靴小売専門店のチェーン化戦略を展開しております。

販売面では、ファッション性、健康面から靴に要求される機能を重視し、顧客ニーズを的確に反映させた適品を豊富に揃えるとともに、対面接客販売方式にて個々のお客様のご要望に沿う体制を確立しております。

事業の部門別	特長
婦人部門	ケミカル商品を中心とした、リーズナブル価格でファッション性の高いパンプス、サンダル、ブーツと履き心地を重視したカジュアル靴、コンフォートシューズを扱っております。
紳士部門	ニューファミリー向けに『ふだん』『休日』をテーマとしたカジュアルシューズとリーズナブル価格のビジネスシューズをメインに扱っております。
スニーカー部門	ナイキ、アディダス、プーマの3大ナショナルブランドを中心に地域の顧客ニーズと業態に対応したブランドスニーカーを扱っております。
その他	靴関連の付属商品を扱っております。

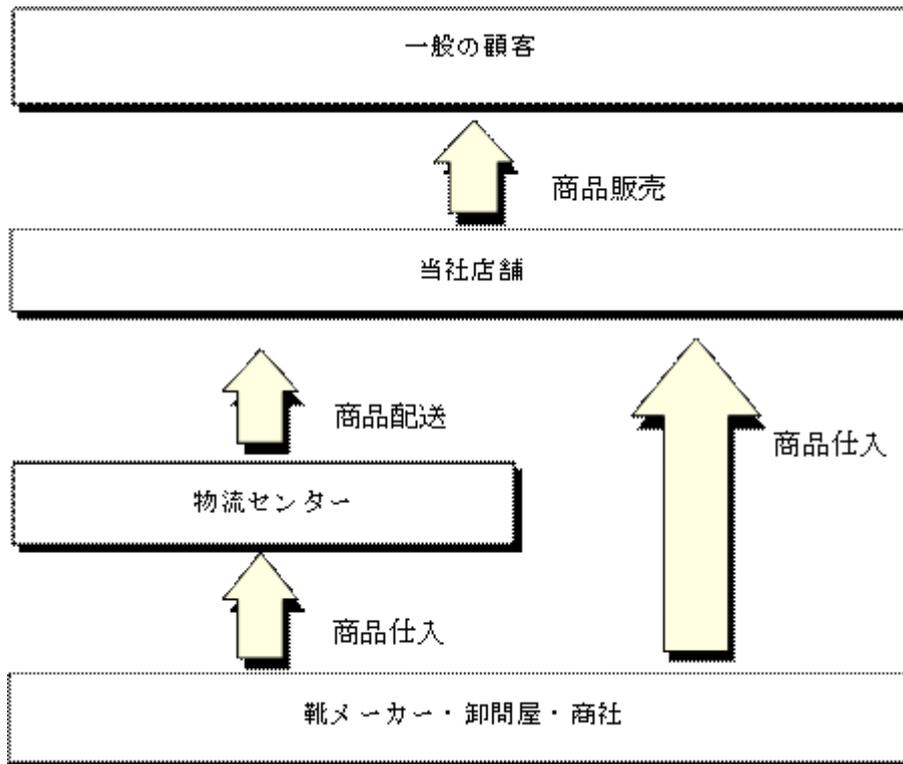
店舗の特徴..... 当社の店舗は、主に「COOICII」「Ici」「ESSEnCE」「vju:」「VIEW」「muse」「SHOES WORLD」「MEGA STAGE」の店名で展開しております。

店名	コンセプト	取扱部門
COOICII	「COOICII」（名称：クーイスイ）は、ヤング婦人靴を中心としたオリジナル商品を揃えた店舗であります。	婦人部門
Ici	「Ici」（名称：イスイ）では、25歳を中心としたファッションセンスをもったヤングアダルトを中心にハイセンスな商品をセレクトし、女性らしく上品なお店づくりしております。	婦人部門 スニーカー部門 その他
ESSEnCE	「ESSEnCE」（名称：エッセンス）は、母と娘でショッピングができる二世世代型SHOPをテーマとして、店内は落ち着いた雰囲気ウツ調で、国内人気ブランドからオリジナル商品まで、おしゃれのエッセンスが詰まったお店づくりしております。	婦人部門 その他
vju:	「vju:」（名称：ビジュ）では、ビューカンパニーの主力ブランド「VIEW」の姉妹店として、「VIEW」のラインナップに「vju:」オリジナルアイテムを加え、さらにスペシャライズされた商品展開で、ワンランク上のオシャレをお手伝いします。	婦人部門 スニーカー部門 その他
VIEW	「VIEW」（名称：ビュー）では、ヤングからミセスまで幅広い客層に対応したリーズナブル価格のケミカル商品を取り扱っており、40坪程度の店舗は婦人靴、70坪程度の店舗は婦人靴とスニーカーを販売しております。	婦人部門 スニーカー部門 その他
muse	「muse」（名称：ミューズ）は、ヤング層「高校生からOL2～3年生まで」をターゲットとしたヤングカジュアル中心のポップで楽しいSHOPをテーマとして、オレンジがテーマカラーのポップでファッション性を重視したお店づくりしております。	婦人部門 その他
SHOES WORLD	「SHOES WORLD」（名称：シューズワールド）は、『楽しむ』『着こなす』『見つけたす』をキーワードに婦人靴、スニーカー及び紳士靴を販売するファミリー向けの大型店舗であり、スニーカーを主力商品としたあらゆる世代のカジュアル・ファッション・シーンに対応しております。	婦人部門 紳士部門 スニーカー部門 その他
MEGA STAGE	「MEGA STAGE」（名称：メガステージ）は、婦人靴、スニーカー及び紳士靴にオリジナルブランド商品や一部インポート商品を加え、スタイリッシュなお店づくりと品揃えをした大型店舗であります。	婦人部門 紳士部門 スニーカー部門 その他

店舗名を「COOICII」「Ici」「ESSEnCE」「vju:」「VIEW」「muse」「SHOES WORLD」「MEGA STAGE」と区分しているのは、ターゲット層のライフスタイルに合わせた効果的なブランドイメージを演出するためであります。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社ファーストリテイ リング(注)	山口県山口市	10,273	株式等保有を通じた 企業グループの統括 運営	被所有 33.4%	役員の兼任1名及び業務提携

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 株式会社ファーストリテイリングは、平成20年1月11日から平成20年2月27日まで当社普通株式に対し公開買付けを行った結果、3月5日現在普通株式の98.96%(対発行済株式総数)を保有し、当社の親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253(231)	27.3	4.3	3,004,248

(注) 1. 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業員数であります。

2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油及び原材料価格の高止まりや、その後の米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の動揺は、景気の先行きに不透明感を増すところとなりました。

当業界におきましては、競合店との競争の激化及び大型商業施設の増加による商圈の激変など厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は 収益（売上総利益）の増強のための商品部機能の強化、特に婦人部門の強化、顧客サービスの向上のための店舗オペレーションの強化、ファーストリテイリンググループとの人材交流による人材の活性化に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は10,556,284千円（前年同期比13.1%減）、営業損失244,883千円（前年同期は207,180千円の利益）、経常損失256,533千円（前年同期は249,496千円の利益）、当期純損失692,902千円（前年同期は36,877千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度においては、投資活動で獲得した資金を、保証金の支払、借入金の返済等で使用した結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、226,945千円増加し、1,988,400千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は36,115千円（前年同期は74,145千円の使用）となりました。これは主に税引前当期純損失、その他流動負債の減少額及び法人税等の還付によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で獲得した資金は、663,210千円（前年同期は1,417,921千円の使用）となりました。これは主に定期預金の解約による収入、退店に伴う保証金の返還による収入があった一方で、固定資産の取得及び保証金の差し入れによる支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は400,148千円（前年同期は2,431,855千円の獲得）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

靴の小売業務以外の業務を営んでいないため、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
婦人部門	4,410,968	106.4
紳士部門	339,703	54.2
スニーカー部門	1,411,965	62.9
その他	17	0.0
合計	6,162,655	84.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期まで婦人の特價商品をその他部門に含めていましたが、当期より婦人部門に含めて記載しております。

(3) 受注状況

靴の小売業務以外の業務を営んでいないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

事業の部門別販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
婦人部門	7,637,875	104.0
紳士部門	653,220	65.0
スニーカー部門	2,237,737	66.5
その他	27,451	6.3
合計	10,556,284	86.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期まで婦人の特價商品をその他部門に含めていましたが、当期より婦人部門に含めて記載しております。

地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別		当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				
		売上高(千円)	前年比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	北海道	151,573	55.7	-	2	2
	小計	151,573	55.7	-	2	2
東北	青森県	29,150	170.1	-	-	1
	宮城県	142,955	213.9	1	-	2
	山形県	58,909	78.5	-	-	1
	福島県	57,321	83.8	-	1	-
	小計	288,336	126.8	1	1	4
関東	茨城県	133,661	131.4	1	-	2
	栃木県	220,960	78.2	-	-	3
	群馬県	150,358	163.7	1	-	2
	埼玉県	439,972	107.2	3	-	7
	千葉県	339,199	94.3	1	-	4
	神奈川県	635,062	134.6	2	-	7
	東京都	830,981	120.5	1	-	8
	小計	2,750,197	114.2	9	-	33
北甲 陸信・越	富山県	291,769	86.1	-	-	2
	新潟県	72,996	84.2	-	-	1
	石川県	553	1.0	-	1	-
	長野県	53,361	86.5	-	-	1
	小計	418,681	77.5	-	1	4
中東 部海・	岐阜県	436,696	74.8	-	-	4
	愛知県	605,080	75.0	-	1	5
	静岡県	21,238	-	1	-	1
	小計	1,063,014	76.4	1	1	10
近畿	三重県	381,851	86.3	-	-	5
	京都府	587,587	92.5	-	-	5
	大阪府	2,118,409	74.4	1	1	20
	兵庫県	952,419	82.7	-	3	9
	奈良県	437,808	83.2	-	-	1
	小計	4,478,077	79.9	1	4	40
中国	島根県	47,517	85.0	-	-	1
	岡山県	424,852	71.0	-	-	2
	小計	472,370	68.0	-	-	3
四国	徳島県	123,122	76.6	-	-	2
	愛媛県	359,897	89.5	-	-	2
	高知県	105,933	80.8	-	-	1
	小計	588,953	84.8	-	-	5
九州	福岡県	113,257	73.4	-	-	2
	佐賀県	88,884	382.6	-	-	1
	熊本県	66,982	134.4	-	-	1
	大分県	75,955	82.2	-	-	1
	小計	345,079	107.9	-	-	5
合計		10,556,284	86.9	12	9	106

(注) 1. 地域区分は、店舗の所在地によって分類しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く環境を展望しますと、少子高齢化の流れは続き市場規模の拡大は期待しづらいと考えられ、またアパレル小売店も売上拡大のために靴販売に力を入れはじめており、靴市場における競争は益々激しくなると予想しております。

このような環境の中、当社が対処すべき課題といたしましては、以下のとおりであります。

ブランドビルディング及び店舗展開

平成20年春から、婦人靴の新ブランドに絞って出店すると同時に既存店舗を新ブランドへ変更してまいります。今後は、この新ブランドでの多店舗展開を軸にする予定であり、平成20年春より都心ファッションビルを中心に新店し、毎年10店舗以上出店することを目指しております。

また、現在10以上あるブランドを統廃合により集約し、収益力の改善を図ってまいります。

商品開発と安定供給

今後、オリジナル商品の売上構成比をさらに高めていく所存であります。

国内及び海外からトレンド情報をより多く収集し、取引メーカーと共同で、トレンドに合った顧客ニーズのある商品開発を行ってまいります。

売上総利益率を向上させるために、中国を中心とした海外生産が増加しており、品質及び納期管理の重要性が増しております。海外生産による利益率の向上と、短納期及び品質の安定を両立させるため、取引先との関係強化、自社での現地工場の選別・指導を実施してまいります。

営業力の強化

靴の販売には、お客様にとって快適な売場と上質なサービス(接客)をお客様に提供することが必要と考えております。

その実現のため、店舗の売場自体の鮮度を保つため、計画的なリニューアルを実施してまいります。

また、店舗スタッフ一人一人がファッションアドバイザーとして上質なサービスが提供できるよう、研修や教育を実施し、またファーストリテイリンググループからのファッション情報も取り入れてまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

出店について

当社は、全国に106店舗を展開、運営していますが、効率的なドミナント形成の原点に立ち、ナショナルチェーンとしてあるべき戦略の観点から中期的に年商300億円に向け邁進しております。しかし、出店に際して、基本的に土地・建物の賃借を想定していることから、デベロッパーの出店ペースに依存する部分もあり、貸主との交渉にも左右されかねません。以上のことから、当社の計画どおりに出店を行うことができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模小売店舗立地法について

当社は、大規模小売店舗立地法の適用を受けるショッピングセンター等へ出店を進めているため、同法による規制が、当社の出店計画に間接的に影響を及ぼす可能性があります。

定期建物賃貸借契約について

当社は、店舗の出店にあたっては、極力自社所有を行わず、賃借物件による出店を行っていく方針であります。最近では定期建物賃貸借契約に基づく出店が増加しておりますが、当社の計画どおりに再契約を行うことができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店政策について

当社の出店先であるショッピングセンターの店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

集客力の低下について

当社は、テナントとしての出店が多いため、ショッピングセンター等の集客力が低下した場合には、当社の既存店の業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節の天候不順や自然災害について

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。冷夏や暖冬などの天候不順は消費者の季節商品に対する購買意欲の低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、台風・地震・洪水等の自然災害による被害の発生は、協力工場の生産体制に影響を及ぼすとともに、災害発生地域の消費の低迷をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗物件に対する保証金、敷金及び売上金について

当社は出店にあたっては貸主に敷金・保証金を差し入れており、テナントでは原則として、売上金をショッピングセンターに預け入れております。これら債権については、相手先の経営破綻等により回収不能となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の影響について

当事業年度において129,976千円の減損損失を計上しております。今後においても固定資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合には、減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合・価格競争について

当社の所属する業界は競合が激しく、価格競争も厳しいものがありますが、当社は「競合を制し、価格競争に勝つ」ことを敢えて目的にはせず、「お客様のニーズに合った商品を如何にして提供していくか」の1点に絞った戦略と営業活動に注力してまいりました。今後もこの方針のもと経営諸活動に注力いたしますが、結果として競合や価格競争に晒され、売上や収益の逡減による業績悪化等の影響を受ける可能性があります。

顧客情報管理について

当社の店舗では、購買履歴を含む個人情報を保有しております。当社では個人情報については慎重に取扱い、かつ厳格に管理してまいりました。個人情報保護法の施行を機に、組織体制、システム、社内ルール等について見直しを行い、情報管理機能の向上を図っておりますが、システムの瑕疵や、他動的な要因で顧客情報漏洩等の可能性を完全に排除できるものではなく、万一発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当事業年度における当社の商品仕入額に占める輸入仕入比率は0.1%（7百万円）であります。現在は輸入比率も低く、かつ為替予約によるリスクヘッジも行っておりますので、為替変動が業績に大きく影響するところまでには至っておりませんが、今後輸入比率を引き上げる計画でありますので、為替変動の影響も順次高まっていくものと考えております。このため、為替の変動幅の大きさによっては為替変動リスクを完全に回避できるものではなく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、これらについては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。

なお、当社が財務諸表を作成するにあたり採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度におきましては、東北地域に1店舗、関東地域に9店舗、中部・東海地域に1店舗、近畿地域に1店舗の計12店舗の新規出店があった一方で、北海道地域で2店舗、東北地域で1店舗、北陸・甲信越で1店舗、中部・東海地域で1店舗、近畿地域で4店舗の計9店舗を閉鎖したことにより、当事業年度末で106店舗となりました。また、前事業年度に出店した16店舗が12ヶ月間稼働いたしました。しかしながら、天候不順による売上不振等があった結果、当事業年度の売上高は前事業年度と比べ1,587,847千円減少し、10,556,284千円（前年同期比13.1%減）となりました。

事業部門別にみますと、婦人部門では、立ち上り時期に気温が低く、在庫処分による販売単価の影響、年末年始商戦における販売不振の影響がありましたが、前事業年度に出店した店舗が12ヶ月間稼働した結果、売上高は前事業年度と比べ294,332千円増加し、7,637,875千円（前年同期比4.0%増）となりました。

紳士部門では、前事業年度に退店した店舗による影響及び在庫処分による販売単価の下落、年末年始商戦における販売不振の影響により、売上高は前事業年度と比べ352,123千円減少し、653,220千円（前年同期比35.0%減）となりました。

スニーカー部門では、前事業年度に退店した店舗による影響及び在庫処分による販売単価の下落、年末年始商戦における販売不振の影響により、売上高は前事業年度と比べ1,124,937千円減少し、2,237,737千円（前年同期比33.5%減）となりました。

その他部門では、特価商品を婦人部門に含めることとしたことにより、売上高は27,451千円（前年同期比93.7%減）となりました。

売上総利益

当事業年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い、前事業年度に比べ684,959千円減少し、4,449,975千円（前年同期比13.3%減）となりました。売上総利益率は前事業年度より0.1ポイント減少し、42.2%となりました。

営業損失

当事業年度の販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う賃借料及び店舗人員の配置による人件費の増加、「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、物流経費を売上原価に算入したこと等の影響により、前事業年度と比べ232,894千円減少し、4,694,858千円（前年同期比4.7%減）となり、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、44.5%と前事業年度に比べ3.9ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当事業年度の営業損失は、244,883千円（前年同期は207,180千円の営業利益）となりました。

経常損失

当事業年度の営業外収益は、「重要な会計方針の変更」に記載のとおり配送代行料の一部を売上原価に算入したことに伴い、事務代行料が24,740千円及び仕入割引が20,946千円となり、前事業年度と比較して125,215千円減少し、70,152千円（前年同期比64.1%減）となりました。

また、営業外費用は、公開買付対応費用が当事業年度に発生しましたが、前事業年度に発生した株式会社ジャスダック証券取引所上場に係る株式公開費用が減少したこと、借入金減少に伴い支払利息が減少したこと等により、前事業年度と比較して71,250千円減少し、81,802千円（前年同期比46.6%減）となりました。

以上の結果、経常損失は256,533千円（前年同期は249,496千円の経常利益）となりました。

当期純損失

当事業年度の当期純損失は、ポイントカード制度廃止による引当金の取崩額20,926千円、減損損失129,976千円退店による固定資産除却損115,044千円、退店による原状回復費用及び本社移転費用等106,992千円、当事業年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）113,624千円等を計上したことにより、692,902千円（前年同期は36,877千円の利益）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、売上高減少による現金及び預金の減少、減損損失計上による固定資産の減少、退店による保証金の減少等により、前事業年度末に比べて1,382,557千円減少し6,364,626千円（前年同期比17.8%減）となりました。

負債

当事業年度末における負債は、借入金返済による減少、仕入高減少による仕入債務の減少等により、前事業年度末に比べて645,246千円減少し2,662,403千円（前年同期比19.5%減）となりました。

純資産

当事業年度末における純資産は、当期純損失692,902千円を計上したこと等により、前事業年度末に比べて737,311千円減少の3,702,223千円（前年同期比16.6%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、競争環境への対応を図りながら、商品力の強化、店舗運営オペレーション力の強化、人材の活性化を目指しております。また、ファーストリテイリンググループとの人材交流等により当社のオペレーションの効率化を推進してまいります。

こうした基本方針のもと、当社は中期的目標として年商300億円に向け邁進してまいります。次期（平成21年2月期）の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社の所要資金は、大きく分けて設備投資資金及び運転資金の2つとなっております。

資金調達は基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローからもたらされた増加資金を設備投資にまわしつつ、新規出店資金等により不足する設備投資資金については、リース及び長期借入金等によって調達を行う方針であります。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は36,115千円（前年同期は74,145千円の使用）となりました。これは主に税引前当期純損失、その他流動負債の減少額及び法人税等の還付によるものであります。

当事業年度において投資活動で獲得した資金は、663,210千円（前年同期は1,417,921千円の使用）となりました。これは主に定期預金の解約による収入、退店に伴う保証金の返還による収入があった一方で、固定資産の取得及び保証金の差し入れによる支出等があったことによるものであります。

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は400,148千円（前年同期は2,431,855千円の獲得）となりました。

この結果、キャッシュ・フロー全体では前事業年度に比べ226,945千円増加しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。今後の方針の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資につきましては、小売チェーン店舗網拡大のための出店を中心とした新規出店戦略のため、415,675千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、次のとおりであります。

イ．当事業年度中に完成した主要設備

新規出店	12店舗	内装設備の投資	129,729千円
新規出店	10店舗	差入保証金	110,381千円
店舗改装	3店舗	内装設備の投資	19,979千円
新本社移転	本社事務所	内装設備等の投資	50,915千円
レジシステム変更		の投資	9,580千円
社内システム構築		の投資	8,810千円

ロ．当事業年度において継続中の主要設備の新設

来期の新規出店	3店舗	差入保証金	20,000千円
---------	-----	-------	----------

なお、当事業年度において、退店等により202,548千円の設備を除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社は、北海道、東北、関東、北陸・甲信越、中部・東海、近畿、中国、四国、九州で合計106店舗を運営しております。
当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計		
北海道	北海道2店舗	店舗設備	1,622	2,240	-	26,235	159	30,256	2 (4)
	小計	-	1,622	2,240	-	26,235	159	30,256	2 (4)
東北	青森県1店舗	店舗設備	-	49	-	11,112	-	11,161	1 (1)
	宮城県2店舗	店舗設備	725	1,904	-	39,637	2,554	44,822	3 (4)
	山形県1店舗	店舗設備	2,612	2,460	-	10,000	-	15,072	1 (2)
	小計	-	3,337	4,415	-	60,749	2,554	71,056	5 (7)
関東	茨城県2店舗	店舗設備	2,562	5,967	-	28,677	2,789	39,996	4 (3)
	栃木県3店舗	店舗設備	4,401	5,581	-	58,154	149	68,286	4 (8)
	群馬県2店舗	店舗設備	2,006	2,956	-	20,068	1,427	26,458	3 (3)
	埼玉県7店舗	店舗設備	8,790	12,028	-	94,972	7,808	123,600	11 (13)
	千葉県4店舗	店舗設備	8,045	18,692	-	41,525	2,650	70,914	6 (9)
	神奈川県7店舗	店舗設備	6,662	17,501	-	146,061	2,078	172,303	12 (15)
	東京都8店舗	店舗設備	8,393	22,203	-	157,123	4,250	191,972	18 (16)
	小計	-	40,863	84,932	-	546,581	21,154	693,531	58 (67)
北陸・甲信越	富山県2店舗	店舗設備	4,085	3,710	-	37,648	-	45,443	4 (6)
	新潟県1店舗	店舗設備	1,631	3,838	-	20,895	841	27,206	2 (3)
	長野県1店舗	店舗設備	679	105	-	10,000	-	10,785	1 (2)
	小計	-	6,396	7,655	-	68,543	841	83,436	7 (11)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計		
中部・東海	岐阜県4店舗	店舗設備	11,011	23,399	-	72,839	4,593	111,842	9 (10)
	愛知県5店舗	店舗設備	5,497	11,854	-	114,507	1,056	132,914	10 (11)
	静岡県1店舗	店舗設備	-	415	-	6,930	1,483	8,828	2 (2)
	小計	-	16,508	35,669	-	194,276	7,132	253,586	21 (23)
近畿	三重県5店舗	店舗設備	5,194	8,752	-	134,808	474	149,229	10 (6)
	京都府5店舗	店舗設備	10,334	9,515	-	101,145	746	121,741	14 (7)
	大阪府20店舗	店舗設備	27,383	32,478	-	479,293	11,013	550,168	45 (37)
	兵庫県9店舗	店舗設備	34,510	32,867	-	128,679	1,233	197,292	20 (21)
	奈良県1店舗	店舗設備	4,091	6,044	-	46,825	1,012	57,974	3 (9)
	小計	-	81,514	89,660	-	890,751	14,480	1,076,406	92 (80)
中国	島根県1店舗	店舗設備	2,605	2,207	-	19,760	-	24,573	1 (2)
	岡山県2店舗	店舗設備	1,662	2,172	-	24,871	1,908	30,614	3 (9)
	小計	-	4,268	4,379	-	44,631	1,908	55,187	4 (11)
四国	徳島県2店舗	店舗設備	3,658	12,905	-	28,020	3,339	47,923	2 (5)
	愛媛県2店舗	店舗設備	3,651	4,008	-	44,677	-	52,337	5 (6)
	高知県1店舗	店舗設備	3,703	7,425	-	14,940	-	26,068	2 (2)
	小計	-	11,014	24,339	-	87,638	3,339	126,330	9 (13)
九州	福岡県2店舗	店舗設備	1,619	3,320	-	16,216	731	21,888	2 (4)
	大分県1店舗	店舗設備	1,112	1,558	-	10,000	-	12,671	1 (2)
	佐賀県1店舗	店舗設備	3,808	7,550	-	20,200	-	31,559	1 (2)
	熊本県1店舗	店舗設備	63	-	-	31,110	-	31,173	1 (2)
	小計	-	6,604	12,430	-	77,526	731	97,291	5 (10)
店舗計	-	172,129	265,721	-	1,996,931	52,302	2,487,085	203 (226)	
本社 (大阪市淀川区)	統括業務施設	16,967	42,182	-	40,997	41,459	141,607	50 (5)	
湯布院 (大分県大分郡湯布院町)	保養所	5,496	-	34,608 (145.73)	-	39	40,143	- (-)	

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ソフトウェア、長期前払費用(1年内含む)の合計であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 物流センターについて、業務委託により、関東物流センターは埼玉県児玉郡上里町(委託先:NECロジスティクス株)、関西物流センターは大阪府高槻市(委託先:NECロジスティクス株)にあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中期経営計画に沿って策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改装及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業部門の名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加予定 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
近畿地区1店舗 (注2)	新規出店	COOICI	10,000	10,000	自己資金	平成20年 2月	平成20年 3月	106.30
関東地区1店舗 (注2)	新規出店	COOICI	5,000	-	自己資金	平成20年 3月	平成20年 3月	164.07
四国地区1店舗 (注2)	新規出店	COOICI	12,352	5,000	自己資金	平成20年 4月	平成20年 4月	94.05
関東地区1店舗 (注2)	新規出店	CANDISH	3,880	-	自己資金	平成20年 4月	平成20年 4月	64.02
四国地区1店舗	新規出店	COOICI	7,708	-	自己資金	平成20年 7月	平成20年 7月	127.18
本社	基幹システム	-	10,950	-	自己資金	平成20年 7月	平成20年 7月	-

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。

2. 近畿地区1店舗は、平成20年3月26日に新規オープンしております。

関東地区1店舗は、平成20年3月27日に新規オープンしております。

四国地区1店舗は、平成20年4月23日に新規オープンしております。

関東地区1店舗は、平成20年4月25日に新規オープンしております。

(2)重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業部門の 名称	除却の内容	帳簿価格(千円)			除却予定年月	減少予定 売場面積 (㎡)
				建物	工具、器具及 び備品	合計		
関西地区1店舗	店舗	vju:	閉店除却	1,223	116	1,340	平成20年3月	101.19
東北地区1店舗 (注)	店舗	VIEW	閉店除却	-	-	-	平成20年4月	113.88
九州地区1店舗 (注)	店舗	m u s e	閉店除却	-	-	-	平成20年8月	99.17
中部・東海地区1 店舗	店舗	SHOES WORLD	閉店除却	5,192	14,151	19,344	平成20年7月	705.12
九州地区1店舗 (注)	店舗	SHOES WORLD	閉店除却	-	-	-	平成20年7月	514.21
東北地区1店舗 (注)	店舗	vju:	閉店除却	-	-	-	平成20年7月	244.63

(注) 東北地区1店舗、九州地区1店舗、九州地区1店舗及び東北地区1店舗の帳簿価額が発生しないのは、第37期において減損処理しているためであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,200,000
計	20,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年5月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,583,000	7,583,000	株式会社ジャスダック証券取引所	
計	7,583,000	7,583,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年11月25日 (注1)	3,780,000	4,050,000	-	135,000	-	12,000
平成18年4月13日 (注2)	1,000,000	5,050,000	425,000	560,000	551,000	563,000
平成18年11月13日 (注3)	2,533,000	7,583,000	1,101,855	1,661,855	1,101,855	1,664,855

- (注) 1. 株式分割(1株を15株に分割)をいたしました。
 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 1,000,000株
 発行価格 1,050円
 発行価額 850円
 資本組入額 425円
 払込金総額 976,000千円
 3. 有償第三者割当 2,533,000株
 発行価格 870円
 資本組入額 435円
 払込金総額 2,203,710千円
 割当先 株式会社ファーストリテイリング

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	11	5	-	150	168	-
所有株式数(単元)	-	50	315	2,906	637	-	3,672	7,580	3,000
所有株式数の割合(%)	-	0.66	4.16	38.34	8.40	-	48.44	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,345株は「個人その他」にて2単元及び「単元未満株式の状況」に345株を含めて記載しております。
 2. 証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「その他の法人」に8単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ファーストリテイ リング	山口県山口市佐山717番地1	2,533,000	33.40
松村 洋祐	大阪市淀川区	2,089,140	27.55
エイチエスピーシー ファ ンド サービスイズ スパー クスアセット マネジメン ト コーポレイテッド (常任代理人：香港上海銀 行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	370,000	4.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	315,000	4.15
大阪中小企業投資育成株式 会社	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号	250,000	3.30
藤井 征男	堺市美原区	238,375	3.14
西尾 晃一	大阪府門真市	228,000	3.01
ビューカンパニー従業員持 株会	大阪市淀川区宮原四丁目3番39号 大 広新大阪ビル 株式会社ビューカンパニー内	178,003	2.35
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人：ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	174,000	2.29
上田 哲久	東京都江東区	95,000	1.25
計		6,470,518	85.32

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,345	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,578,000	7,578	-
単元未満株式	普通株式 2,655	-	-
発行済株式総数	普通株式 7,583,000	-	-
総株主の議決権	-	7,578	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決数の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株ビューカンパニー	大阪市淀川区	2,345	-	2,345	0.0
計	-	2,345	-	2,345	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,345	1,278,290
当期間における取得自己株式	430	250,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,345	-	2,775	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度は、当期純損失を計上することとなったため、配当は見送りさせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店等のために有効活用し、事業の拡大に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	-	-	-	2,500	590
最低(円)	-	-	-	545	234

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年4月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、第35期以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高(円)	430	401	350	315	582	582
最低(円)	330	370	320	240	234	580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	福谷 智之	昭和42年9月29日生	平成2年4月 ㈱野村證券入社 平成9年5月 ㈱ファーストリテイリング入社 平成14年9月 同社営業部大阪地区スーパーバイザー 平成16年3月 同社営業部関西地区ブロックリーダー 平成17年11月 ㈱ユニクロ営業部関西地区ブロックリーダー 平成19年2月 当社入社、執行役員営業部長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	-
常務取締役	-	田中 浩志	昭和38年10月3日生	昭和61年4月 藤井㈱入社 昭和64年1月 ㈱バオ入社 平成5年3月 ㈱ファーストリテイリング入社 平成10年9月 同社経理チームリーダー 平成14年3月 迅銷(江蘇)服飾有限公司 董事(現任) 平成18年4月 ㈱ユニクロ経理部長 平成19年4月 ㈱ワンゾーン経営管理部長 平成19年5月 当社常務取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	柳井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 ㈱ファーストリテイリング入社 昭和47年9月 同社取締役 昭和48年8月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役社長 平成13年6月 ソフトバンク㈱取締役(現任) 平成14年11月 ㈱ファーストリテイリング代表取締役会長 平成15年10月 ㈱グローバルリテイリング代表取締役会長 平成15年10月 ㈱グローバルインベストメント代表取締役会長 平成16年2月 ㈱リンク・ホールディングス(現㈱リンク・セオリー・ホールディングス)代表取締役会長 平成16年11月 UNIQLO USA, Inc. Chairman(現任) 平成17年3月 ㈱ワンゾーン代表取締役会長(現任) 平成17年4月 ㈱リンク・セオリー・ホールディングス取締役会長(現任) 平成17年4月 FR FRANCE S.A.S. Chairman 平成17年4月 GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.(現UNIQLO FRANCE S.A.S.) Chairman 平成17年6月 スパークス・アセット・マネジメント投信㈱(現スパークス・グループ㈱)取締役(現任) 平成17年9月 ㈱ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年9月 ㈱グローバルリテイリング代表取締役会長兼社長 平成17年9月 ㈱グローバルインベストメント代表取締役会長兼社長 平成17年11月 ㈱ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年11月 UNIQLO(U.K.)LTD. Chairman(現任) 平成17年11月 UNIQLO HONG KONG,LIMITED 董事長(現任) 平成18年2月 PETIT VEHICULE S.A.S. Chairman 平成18年3月 ㈱ジーユー代表取締役会長(現任) 平成18年5月 ㈱キャビン代表取締役会長(現任) 平成18年5月 CREATIONS NELSON S.A. Chairman 平成18年9月 ㈱グローバルリテイリング代表取締役(現任) 平成18年9月 ㈱グローバルインベストメント代表取締役(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	北野 洋	昭和17年1月18日生	昭和40年3月 ㈱大丸入社 平成8年1月 同社理事 東京店長 平成9年5月 同社取締役 平成13年5月 ㈱博多大丸取締役社長 平成15年5月 ㈱大丸常務執行役員 平成18年5月 同社監査役(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役 (常勤)	-	真鍋 昌也	昭和16年7月25日生	昭和41年4月 ㈱大阪銀行(現㈱近畿大阪銀行)入行 平成8年7月 ㈱だいぎん経営振興センター(現りそな総合研 究所(株))常務取締役 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	新田 幸弘	昭和40年3月29日生	昭和63年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成12年10月 ㈱ファーストリテイリング入社 平成16年2月 同社財務部長兼法務部長 平成17年3月 ㈱ワンゾーン監査役(現任) 平成17年9月 ㈱ファーストリテイリング執行役員(現任) アスベジ・ジャパン(株)監査役(現任) 平成18年9月 ㈱ユニクロ執行役員(現任) 平成18年11月 ㈱ジーユー取締役 平成19年1月 当社監査役(現任) 平成19年11月 ㈱キャビン監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	中務 正裕	昭和40年1月19日生	平成6年4月 中央総合法律事務所入所 平成15年9月 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士就 任(現任) 平成17年8月 米国Kirkland&Ellis LLP法律事務所シカゴ事務所 勤務 平成18年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成18年6月 浅香工業(株)監査役(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						-

- (注) 1. 任期は平成20年5月16日開催の定時株主総会から1年であります。
2. 任期は平成19年5月15日開催の定時株主総会から4年であります。
3. 任期は平成19年1月19日開催の臨時株主総会から4年であります。
4. 取締役柳井 正氏及び北野 洋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役真鍋昌也氏、中務正裕氏及び新田幸弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 執行役員制度を導入しており、取締役以外の執行役員は以下2名であります。

執行役員 双田 雅人

執行役員 常谷 悟

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスや内部統制の構築とともに、株主の権利と平等性を保護しながら、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて健全な経営の維持を促しております。コンプライアンスの強化につきましては、顧問弁護士、監査法人及び税理士等の外部の専門家と役員及び従業員とのディスカッションの機会を充実させることで、社内のコンプライアンスに対する意識の向上を目指してまいります。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、有価証券報告書提出日現在、以下のとおりであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・取締役会について

当社の取締役会は、経営環境の変化に即応した柔軟な経営の意思決定を行うことに加え、公正かつ透明性の高い経営基盤の整備を図るべく、平成20年5月16日開催の定時株主総会において取締役を4名選任し、そのうち2名を社外取締役と致しております。

・執行役員について

当社は、迅速な意思決定を行えるフラットな組織づくりを目指し、2名の執行役員が重要部門の業務執行を分担し効率的な経営に努めております。

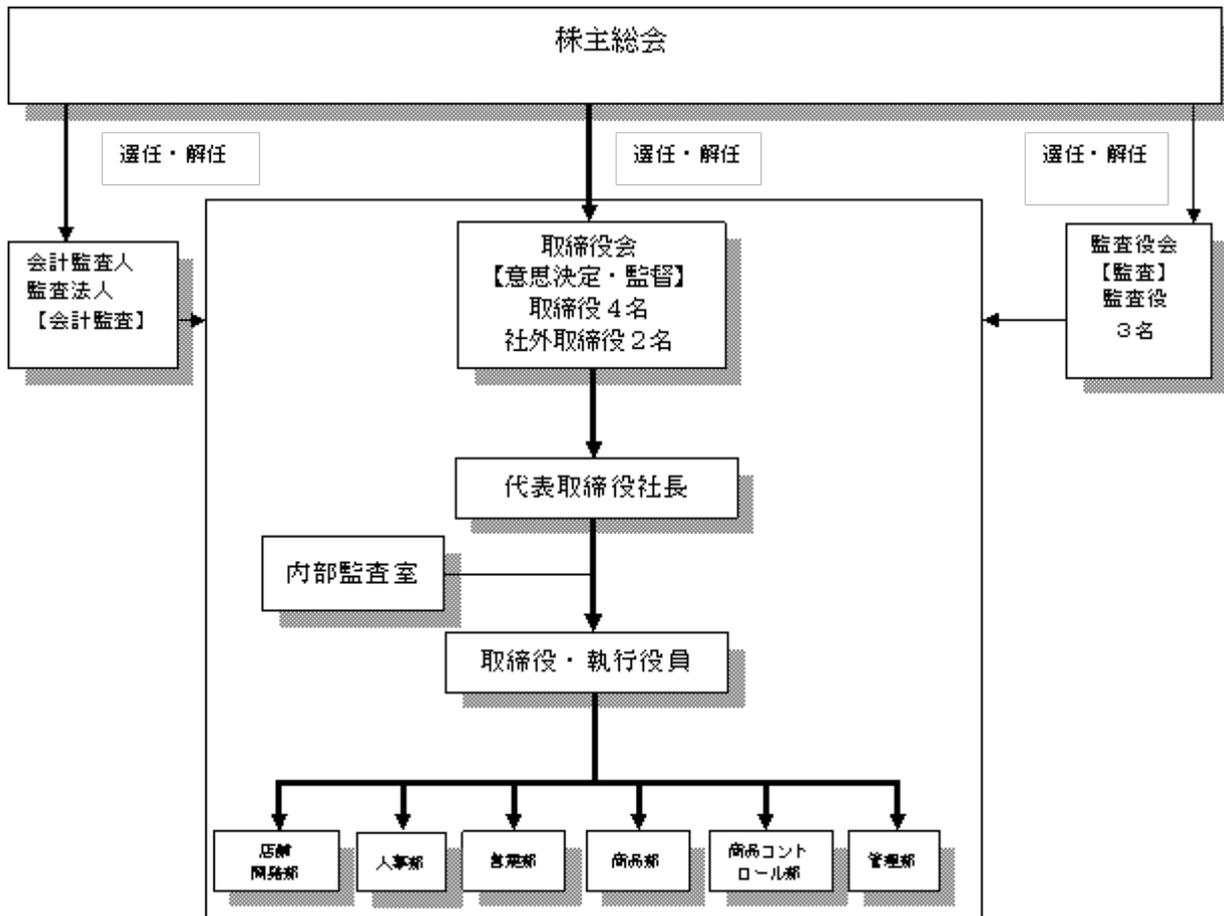
・監査役について

当社の監査役は、平成19年5月15日の定時株主総会において常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名の体制を構築いたしました。なお、3名とも社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席している他、業務、会計の調査等を通じ、取締役の職務執行について監査を行っております。なお、毎月監査役会を開催し監査役相互の意見交換を実施しております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、必要に応じて打合せを行うなど相互連携を図っております。

・内部監査について

経営の健全性を高めるために、代表取締役社長直轄の「内部監査室」による監査の充実を図り、室長1名、室員1名の計2名により、全ての部門の業務全般について、会社の経営方針、職務分掌・職務権限等の社内諸規程及びコンプライアンスの観点に照らし合わせ、その手続が妥当であるかについて内部監査を実施しております。内部監査で問題点が発見された場合は、被監査部門に勧告等を行い、その後、改善状況等の確認を実施し、代表取締役社長に報告しております。

概要については、次のとおりであります。



リスク管理体制の整備状況について

当社は事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられるもののうち、特に重要と考えられる事項を、社内各部と調整し洗い出しを進めております。

これらの中で、特に経営方針に重要な影響があると思われる大規模小売店舗立地法等の規制の動向に留意し、必要な対策を検討し、実施するなど、リスク管理体制の強化に努めております。今後とも、定期的なリスクの洗い出しを行うとともに、可能な限りリスク発生を回避するための行動と、また、発生した場合にも影響を最小限にコントロールできる体制の整備・強化に努めてまいります。

会計監査の状況について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岩井伸太郎氏及び徳丸公義氏の2名であり、仰星監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名であります。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成20年2月期は、20回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。

(4) 役員報酬の内容について

役員報酬及び監査報酬について

当事業年度における役員報酬及び仰星監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役役に支払った報酬	83,280千円
	(うち社外取締役)	(10,000千円)
	監査役に支払った報酬	8,790千円
	(うち社外監査役)	(8,790千円)

監査報酬 公認会計士法第2条第1項に
規定する業務に基づく報酬 14,100千円

(注) 1 当事業年度中の退任取締役3名(平成19年5月15日の定時株主総会にて退任)と再任取締役2名(うち2名は社外取締役であります)、新任取締役3名(うち2名は社外取締役であります)に対する報酬額を含めております。

なお、社外取締役のうち2名は無報酬であります。

2 取締役の報酬額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含んでおりません。

3 社外監査役1名につきましては、無報酬であります。

前事業年度中の臨時株主総会決議により支給した役員退職慰労金について

前事業年度における退任取締役2名に支払った役員退職慰労金 15,748千円

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。なお、社外取締役1名は、当社の筆頭株主である株式会社ファーストリテイリングの代表取締役会長兼社長であります。また、社外取締役及びその近親者との取引関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。なお、社外監査役1名は、当社の筆頭株主である株式会社ファーストリテイリングの執行役員をしております。また、社外監査役及びその近親者との取引関係はありません。

(6) 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

取締役の員数

10名以内としております。

取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとしております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の所得をすることができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期（平成18年2月21日から平成19年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期（平成18年2月21日から平成19年2月20日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成19年2月20日)		第37期 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,706,123		2,107,654		
2. 売掛金		371,995		269,911		
3. 未収入金	2	207,874		65,225		
4. 未収法人税等		93,420		-		
5. 商品		1,131,023		1,160,862		
6. 貯蔵品		11,532		7,647		
7. 前渡金		2,121		313		
8. 前払費用		35,289		24,939		
9. 繰延税金資産		52,617		-		
10. その他		6,224		12,558		
流動資産合計		4,618,222	59.6	3,649,112	57.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	819,365		754,630		
減価償却累計額		483,617		505,199		
減損損失累計額		-	335,748	54,837	194,593	
(2) 構築物		790		790		
減価償却累計額		750	39	750	39	
(3) 車両及び運搬具		17,600		-		
減価償却累計額		13,387	4,212	-	-	
(4) 工具、器具及び備品		1,130,062		1,041,031		
減価償却累計額		613,955		663,376		
減損損失累計額		-	516,106	69,749	307,904	
(5) 土地	1		34,608		34,608	
(6) 建設仮勘定			2,846		-	
有形固定資産合計			893,561		537,145	8.5
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			1,446		1,953	
(2) ソフトウェア			38,439		37,649	
(3) 電話加入権			5,669		5,669	
無形固定資産合計			45,555		45,273	0.7

区分	注記 番号	第36期 (平成19年2月20日)		第37期 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			20,690		11,905	
(2) 出資金			60		60	
(3) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			2,467		1,831	
(4) 破産更生債権等			23,707		23,707	
(5) 長期前払費用			45,925		39,143	
(6) 差入保証金	1		2,108,095		2,067,301	
(7) 建設協力金			12,589		12,836	
(8) その他			3,602		3,602	
(9) 貸倒引当金			27,291		27,291	
投資その他の資産合計			2,189,845	28.3	2,133,095	33.5
固定資産合計			3,128,962	40.4	2,715,514	42.7
資産合計			7,747,184	100.0	6,364,626	100.0

区分	注記 番号	第36期 (平成19年2月20日)		第37期 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			1,686,071		32,044
2. 買掛金			291,358		1,803,941
3. 1年内返済予定長期借入金	1		322,054		214,638
4. 1年内償還予定社債			20,000		10,000
5. 未払金			254,728		193,615
6. 未払費用			71,698		76,221
7. 未払法人税等			-		73,426
8. 未払消費税等			-		16,815
9. 預り金			36,961		-
10. 賞与引当金			2,710		20,000
11. ポイントカード引当金			20,926		-
12. 設備支払手形			229,425		78,190
流動負債合計			2,935,933	37.9	2,518,893
固定負債					
1. 社債			10,000		-
2. 長期借入金	1		355,314		140,676
3. 繰延税金負債			6,402		2,833
固定負債合計			371,716	4.8	143,509
負債合計			3,307,650	42.7	2,662,403

区分	注記 番号	第36期 (平成19年2月20日)			第37期 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,661,855	21.5		1,661,855	26.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,664,855			1,664,855		
資本剰余金合計			1,664,855	21.5		1,664,855	26.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,750			21,750		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		960,000			960,000		
繰越利益剰余金		121,719			609,097		
利益剰余金合計			1,103,469	14.2		372,652	5.9
4. 自己株式			-	-		1,278	0.0
株主資本合計			4,430,179	57.2		3,698,083	58.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			9,355			4,139	
評価・換算差額等合計			9,355	0.1		4,139	0.0
純資産合計			4,439,534	57.3		3,702,223	58.2
負債純資産合計			7,747,184	100.0		6,364,626	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)			第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,144,132	100.0		10,556,284	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		879,655			1,131,023		
2. 当期商品仕入高		7,260,565			6,162,655		
合計		8,140,220			7,293,678		
3. 他勘定振替高	1	-			26,506		
4. 商品期末たな卸高		1,131,023	7,009,197	57.7	1,160,862	6,106,309	57.8
売上総利益			5,134,934	42.3		4,449,975	42.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		220,271			196,387		
2. 広告宣伝費		163,152			18,788		
3. ポイントカード引当金 繰入額		11,182			-		
4. 役員報酬		73,652			92,070		
5. 給与手当		1,299,034			1,259,601		
6. 賞与		114,822			69,094		
7. 賞与引当金繰入額		2,710			20,000		
8. 法定福利費		153,903			157,678		
9. 旅費交通費		125,106			133,628		
10. 賃借料		1,666,659			1,766,331		
11. 水道光熱費		132,897			143,542		
12. 支払手数料		127,194			139,269		
13. リース料		15,524			27,754		
14. 減価償却費		273,167			260,515		
15. その他		548,475	4,927,753	40.6	410,195	4,694,858	44.5
営業利益又は 営業損失()			207,180	1.7		244,883	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,549			5,441		
2. 受取配当金		111			98		
3. 仕入割引		39,383			20,946		
4. 賃貸料収入		10,251			10,050		
5. 事務代行料		139,423			24,740		

区分	注記 番号	第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)			第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
6. 雑収入		4,648	195,368	1.6	8,874	70,152	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		18,739			8,185		
2. 社債利息		114			52		
3. 公開買付対応費用		-			73,300		
4. 株式交付費		117,275			-		
5. 株式公開費用		16,520			-		
6. 雑損失		402	153,052	1.2	264	81,802	0.8
経常利益又は 経常損失()			249,496	2.1		256,533	2.4
特別利益							
1. 保険解約返戻金		13,664			-		
2. ポイントカード引当金 戻入益		-			20,926		
3. 移転補償金		-			8,133		
4. 固定資産売却益	2	-	13,664	0.1	227	29,286	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	31,208			115,044		
2. 会員権評価損		7			-		
3. 貸倒引当金繰入額		34			-		
4. 役員退職慰労金		46,423			-		
5. 固定資産売却損	4	-			15		
6. 減損損失	6	-			129,976		
7. 店舗整理損	5	17,831	95,505	0.8	106,992	352,030	3.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			167,655	1.4		579,277	5.5
法人税、住民税及び事業 税		55,084			61,006		
法人税等調整額		75,693	130,778	1.1	52,617	113,624	1.0
当期純利益又は当期純 損失()			36,877	0.3		692,902	6.5

【株主資本等変動計算書】

第36期（自平成18年2月21日至平成19年2月20日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途 積立金				
平成18年2月20日 残高 (千円)	135,000	12,000	12,000	21,750	710,000	405,891	1,137,641	1,284,641
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	1,526,855	1,652,855	1,652,855					3,179,710
別途積立金の積立て (千円)					250,000	250,000	-	-
剰余金の配当(千円)(注)						60,750	60,750	60,750
利益処分による役員賞与 (千円)(注)						10,300	10,300	10,300
当期純利益(千円)						36,877	36,877	36,877
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,526,855	1,652,855	1,652,855	-	250,000	284,172	34,172	3,145,537
平成19年2月20日 残高 (千円)	1,661,855	1,664,855	1,664,855	21,750	960,000	121,719	1,103,469	4,430,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日 残高 (千円)	10,280	10,280	1,294,922
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			3,179,710
別途積立金の積立て (千円)			-
剰余金の配当(千円)(注)			60,750
利益処分による役員賞与 (千円)(注)			10,300
当期純利益(千円)			36,877
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	925	925	925
事業年度中の変動額合計 (千円)	925	925	3,144,612
平成19年2月20日 残高 (千円)	9,355	9,355	4,439,534

(注)平成18年5月19日の定時株主総会における利益処分項目であります。

第37期（自平成19年2月21日至平成20年2月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
				別途 積立金					
平成19年2月20日 残高 (千円)	1,661,855	1,664,855	1,664,855	21,750	960,000	121,719	1,103,469	-	4,430,179
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)						37,915	37,915		37,915

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期純損失（千円）						692,902	692,902		692,902
自己株式の取得（千円）								1,278	1,278
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	730,817	730,817	1,278	732,095
平成20年2月20日 残高 （千円）	1,661,855	1,664,855	1,664,855	21,750	960,000	609,097	372,652	1,278	3,698,083

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日 残高 （千円）	9,355	9,355	4,439,534
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円） （注）			37,915
当期純損失（千円）			692,902
自己株式の取得（千円）			1,278
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）（千円）	5,215	5,215	5,215
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,215	5,215	737,311
平成20年2月20日 残高 （千円）	4,139	4,139	3,702,223

【キャッシュ・フロー計算書】

		第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		167,655	579,277
2. 減価償却費		273,167	260,515
3. 減損損失		-	129,976
4. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		34	-
5. 賞与引当金の増減額 (減少:)		546	17,289
6. ポイントカード引当金の増減額 (減少:)		11,182	20,926
7. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		176,919	-
8. 受取利息及び受取配当金		1,661	5,540
9. 支払利息		18,739	8,185
10. 社債利息		114	52
11. 固定資産売却益		-	227
12. 固定資産売却損		-	15
13. 固定資産除却損		31,208	115,044
14. 店舗整理損		12,100	60,883
15. 仕入割引		39,383	20,946
16. 事務代行料		139,423	153,731
17. 売上債権の増減額 (増加:)		45,520	102,084
18. たな卸資産の増減額 (増加:)		251,682	25,954
19. その他流動資産の増減額 (増加:)		109,732	22,214
20. 仕入債務の増減額 (減少:)		340,102	26,032
21. 未払消費税等の増減額 (減少:)		30,357	16,815
22. その他流動負債の増減額 (減少:)		36,573	89,365
23. 株式交付費		117,275	-
24. 役員賞与の支払額		10,300	-
25. その他		50	-
小計		203,667	136,858

		第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
26. 利息及び配当金の受取額		849	4,004
27. 利息の支払額		18,842	8,208
28. 法人税等の還付額		-	135,161
29. 法人税等の支払額		259,820	30,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,145	36,115
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		385,727	311,410
2. 有形固定資産の売却による収入		-	84,573
3. 無形固定資産の取得による支出		23,479	20,363
4. 貸付金の回収による収入		2,677	626
5. 定期預金の純増減額 (増加:)		800,049	825,415
6. 保証金の差入による支出		359,703	180,892
7. 保証金の返還による収入		39,930	293,155
8. 保険積立金の純増減額 (増加:)		150,168	-
9. 長期前払費用の取得による支出		41,737	27,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,417,921	663,210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入の返済による支出		20,000	-
2. 長期借入金の返済による支出		480,560	322,054
3. 社債の償還による支出		20,000	20,000
4. 株式発行による収入		3,062,434	-
5. 自己株式の取得による支出		-	1,278
6. 割賦債務の支払額		49,269	18,901
7. 配当金の支払額		60,750	37,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,431,855	400,148
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		939,787	226,945
現金及び現金同等物の期首残高		821,667	1,761,455
現金及び現金同等物の期末残高		1,761,455	1,988,400

重要な会計方針

項目	第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～22年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	-
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額の100%相当額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年2月1日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。また、平成19年1月19日の臨時株主総会において退任取締役に対する退職慰労金の支給が決議され、平成19年2月1日の取締役会において具体的な金額及び支給時期等を決定したため、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、再任された取締役に対する当事業年度末時点の未払額15,748千円は未払金に含めて計上しております。</p> <p>(4)ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるために、期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)ポイントカード引当金 -</p> <p>(追加情報) 平成19年2月28日にポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p>
7. リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するためにヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件に該当するため、有効性の評価を省略しております。	-
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第36期 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>第37期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,439,534千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-</p>
<p>-</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は7,972千円増加しております。</p>
<p>-</p>	<p>(物流経費の会計処理) 当事業年度より、従来、販売費及び一般管理費に計上していた配送費等を売上原価として処理する方法に変更しております。また、営業外収益に計上していた事務代行料の一部を売上原価から控除する方法に変更しております。 これは、平成19年 8月より物流倉庫を外部移管したことに伴い、物流経費が今後継続的に増加する傾向にあり、また、仕入先が負担する事務代行料は物流経費の実費相当となるため、物流経費と事務代行料を相殺して売上原価として処理の方が売上との対応関係が明確になり、より実態を反映すると判断したためであります。 これにより売上総利益は71,246千円、営業損失は143,875千円、経常損失は14,884千円、税引前当期純損失は14,884千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収入金」は、8,270千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「広告宣伝費」の金額は7,148千円であります。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第36期 (平成19年2月20日)	第37期 (平成20年2月20日)																																
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">119,006千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,168千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,608千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">391,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">551,161千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,066千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">500,840千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	119,006千円	建物	6,168千円	土地	34,608千円	差入保証金	391,378千円	計	551,161千円	1年内返済予定長期借入金	250,066千円	長期借入金	250,774千円	計	500,840千円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">119,253千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,608千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">129,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">289,275千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,962千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,812千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">250,774千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	119,253千円	建物	5,496千円	土地	34,608千円	差入保証金	129,918千円	計	289,275千円	1年内返済予定長期借入金	152,962千円	長期借入金	97,812千円	計	250,774千円
現金及び預金(定期預金)	119,006千円																																
建物	6,168千円																																
土地	34,608千円																																
差入保証金	391,378千円																																
計	551,161千円																																
1年内返済予定長期借入金	250,066千円																																
長期借入金	250,774千円																																
計	500,840千円																																
現金及び預金(定期預金)	119,253千円																																
建物	5,496千円																																
土地	34,608千円																																
差入保証金	129,918千円																																
計	289,275千円																																
1年内返済予定長期借入金	152,962千円																																
長期借入金	97,812千円																																
計	250,774千円																																
<p>2 未収入金の主な内容は、退店に伴う保証金返還額 186,542千円であります。</p>	<p>2 未収入金の主な内容は、退店に伴う保証金返還額 54,274千円であります。</p>																																
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	420,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	420,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	420,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	420,000千円																				
当座貸越極度額	420,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	420,000千円																																
当座貸越極度額	420,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	420,000千円																																

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,085千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,692千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,208千円</td> </tr> </table> <p>5 店舗整理損の内訳は次のとおりであります。 SHOES WORLD西新店、vju:鳴海店、vju:広島店及び SHOES WORLD梅田店の退店並びにTRACKパン ジョ店、vju:名張店、vju:成田店、vju:高知店及びvju:梅 田店の改装に伴う整理損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">17,831千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,831千円</td> </tr> </table>	建物	15,085千円	工具、器具及び備品	15,692千円	その他	430千円	計	31,208千円	建物等撤去費用他	17,831千円	計	17,831千円	<p>1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寄付金</td> <td style="text-align: right;">26,506千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,506千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,404千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11,542千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,044千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15千円</td> </tr> </table> <p>5 店舗整理損の内訳は次のとおりであります。 muse苫小牧店、SHOES WORLD金沢店、 SHOES WORLD大府店、SHOES WORLD舞多間店、 vju:札幌店、vju:郡山店、vju:三田キッピーモール店、 ビューNIKEショップ鶴見店及びTRACK加古川店の 退店、vju:住道店及びvju:倉敷店の改装並びに本社移 転に伴う整理損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">65,207千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用他</td> <td style="text-align: right;">41,785千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,992千円</td> </tr> </table>	寄付金	26,506千円	計	26,506千円	車両及び運搬具	227千円	計	227千円	建物	38,404千円	工具、器具及び備品	59,710千円	長期前払費用	11,542千円	その他	5,387千円	計	115,044千円	車両及び運搬具	15千円	計	15千円	建物等撤去費用他	65,207千円	本社移転費用他	41,785千円	計	106,992千円
建物	15,085千円																																								
工具、器具及び備品	15,692千円																																								
その他	430千円																																								
計	31,208千円																																								
建物等撤去費用他	17,831千円																																								
計	17,831千円																																								
寄付金	26,506千円																																								
計	26,506千円																																								
車両及び運搬具	227千円																																								
計	227千円																																								
建物	38,404千円																																								
工具、器具及び備品	59,710千円																																								
長期前払費用	11,542千円																																								
その他	5,387千円																																								
計	115,044千円																																								
車両及び運搬具	15千円																																								
計	15千円																																								
建物等撤去費用他	65,207千円																																								
本社移転費用他	41,785千円																																								
計	106,992千円																																								

第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																		
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>原宿店 (東京都 渋谷区) 他7店</td> <td>129,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>54,837</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物、工具、器具及び備品等	原宿店 (東京都 渋谷区) 他7店	129,976	種類	金額(千円)	建物	54,837	工具、器具及び備品	69,749	その他	5,389	合計	129,976
用途	種類	場所	金額(千円)																
店舗	建物、工具、器具及び備品等	原宿店 (東京都 渋谷区) 他7店	129,976																
種類	金額(千円)																		
建物	54,837																		
工具、器具及び備品	69,749																		
その他	5,389																		
合計	129,976																		

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,050	3,533	-	7,583
合計	4,050	3,533	-	7,583

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,533千株は、平成18年4月13日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加1,000千株、平成18年11月13日付の第三者割当による増加2,533千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月19日 定時株主総会	普通株式	60,750	15	平成18年2月20日	平成18年5月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	37,915	利益剰余金	5	平成19年2月20日	平成19年5月16日

第37期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,583	-	-	7,583
合計	7,583	-	-	7,583
自己株式				
普通株式(注)	-	2	-	2
合計	-	2	-	2

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	37,915	5	平成19年2月20日	平成19年5月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)
現金及び預金勘定 2,706,123千円	現金及び預金勘定 2,107,654千円
担保提供又は預入期間が3ヶ月を超える定期預金 944,668千円	担保提供又は預入期間が3ヶ月を超える定期預金 119,253千円
現金及び現金同等物 <u>1,761,455千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,988,400千円</u>

(リース取引関係)

第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																										
該当する事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">54,219</td> <td style="text-align: center;">1,723</td> <td style="text-align: center;">52,496</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">145,383</td> <td style="text-align: center;">7,124</td> <td style="text-align: center;">138,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">199,602</td> <td style="text-align: center;">8,847</td> <td style="text-align: center;">190,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,595 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,002 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,598 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,847千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	54,219	1,723	52,496	工具、器具及び備品	145,383	7,124	138,259	合計	199,602	8,847	190,755	1年内	26,595 千円	1年超	165,002 千円	合計	191,598 千円	支払リース料	10,790千円	減価償却費相当額	8,847千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
建物	54,219	1,723	52,496																								
工具、器具及び備品	145,383	7,124	138,259																								
合計	199,602	8,847	190,755																								
1年内	26,595 千円																										
1年超	165,002 千円																										
合計	191,598 千円																										
支払リース料	10,790千円																										
減価償却費相当額	8,847千円																										

(有価証券関係)

第36期(平成19年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,932	20,690	15,757
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,932	20,690	15,757
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,932	20,690	15,757

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当する事項はありません。

第37期(平成20年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,932	11,905	6,973
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,932	11,905	6,973

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,932	11,905	6,973

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「重要な会計方針9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
該当する事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
該当する事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第36期 (平成19年2月20日)	第37期 (平成20年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 27,700</p> <p>未払役員退職慰労金損金不算入額 6,398</p> <p>未払賞与損金不算入額 10,902</p> <p>賞与引当金損金不算入額 1,101</p> <p>ポイントカード引当金損金不算入額 8,502</p> <p>その他 2,680</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 57,285</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 4,667</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 52,617</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 6,272</p> <p>その他 1,024</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 7,296</p> <p>評価性引当額 7,296</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,402</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 6,402</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 6,402</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 3,596</p> <p>賞与引当金 8,126</p> <p>その他 3,232</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 14,955</p> <p>評価性引当額 14,955</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 209,440</p> <p>貸倒引当金 6,149</p> <p>減損損失 47,704</p> <p>その他 1,149</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 264,443</p> <p>評価性引当額 264,443</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,833</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 2,833</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 2,833</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 32.9</p> <p>評価性引当額 4.4</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第36期(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	(株)ファースト リテイリング	山口県 山口市	10,273	株式等の 保有を通 じた企業 グループ の統括運 営	被所有 直接33.4	兼任 2名	-	第三者割 当増資	2,203,710	-	-

(注)平成18年10月26日付で業務・資本提携契約を締結しておりますが、当事業年度におきましては事業上の重要な取引はありません。

第37期(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有している 会社	(株)ベルコ	大阪市淀 川区	20	婦人服 飾雑貨販 売	-	兼任 1名	店舗の賃 借	店舗の賃借	3,060	差入保証 金	3,060
								保証金の支払			
								賃借料			
役員及び 主要株主	松村洋祐	-	-	当社取締 役	被所有 直接27.6	-	-	コンサルティング料	1,904	-	-
								車両売却	4,500	-	-
								売却代金			
売却益	227	-	-								
役員	福谷智之	-	-	当社代表 取締役社 長	-	-	-	社宅家賃補助	2,474	-	-
	田中浩志	-	-	当社取締 役	-	-	-	社宅家賃補助	1,736	-	-

1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. (株)ベルコは、当社取締役である松村洋祐が、その議決権の100.0%を所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)店舗の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 - (2)コンサルティング料は、経営に関する指導料であります。取引金額については、交渉により決定しております。なお、契約は平成19年5月14日付で解消しております。
 - (3)車両の売却価格は査定価額によっております。
 - (4)役員の社宅補助については、社内規定に基づき一部を会社が負担しております。

(1株当たり情報)

第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	585.45円	1株当たり純資産額	488.38円
1株当たり当期純利益金額	6.34円	1株当たり当期純損失金額	91.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	36,877	692,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	36,877	692,902
期中平均株式数(千株)	5,811	7,582

(重要な後発事象)

<p>第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>該当する事項はありません。</p>	<p>1. 親会社及び主要株主の異動</p> <p>株式会社ファーストリテイリング(以下、「ファーストリテイリング」といいます。)が、平成20年1月11日から平成20年2月27日まで実施しておりました当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)の結果、当社普通株式4,971,000株をファーストリテイリングは取得しております。</p> <p>本公開買付けにより、平成20年3月5日付で、ファーストリテイリングが、新たに当社の親会社となり、当社の主要株主である松村洋祐氏は本公開買付けに対し、保有する議決権のある全ての普通株式を本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主に該当しないこととなっております。</p> <p>2. 株式会社ファーストリテイリングの完全子会社となるための手続きを実施する方針の決定について</p> <p>当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、当社が株式会社ファーストリテイリング(以下「ファーストリテイリング」といいます。)の完全子会社となるための手続き(以下「本完全子会社化手続」といいます。)を実施する方針を決定いたしました。</p> <p>当社は、本完全子会社化手続に際して必要となる当社の定款一部変更等についてご承認をいただくための臨時株主総会及び当社普通株主による種類株主総会(いずれも平成20年5月30日開催予定)の基準日を、平成20年4月5日に設定することを決議いたしました。</p> <p>3. グループ会社間の業務提携及び経営統合の検討開始に向けた基本合意について</p> <p>株式会社ファーストリテイリンググループの連結子会社である株式会社ジーユー(以下「ジーユー」といいます。)及び株式会社ワンゾーン(以下「ワンゾーン」といいます、当社、ジーユー及びワンゾーンと総称して「3社」といいます。)との業務提携及び経営統合に向けた検討を開始することを決定し、3社は、平成20年4月1日付で業務提携及び経営統合に向けての検討を開始するための基本合意書を締結しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)りそなホールディングス	37.5	6,187
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,250,000	2,986
		アシックス商事(株)	1,000	1,115
		イオンモール(株)	640	1,616
		計	3,251,677.5	11,905

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期末減損損失累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産								
建物	819,365	90,672	155,407	754,630	505,199	54,837	159,740 (54,837)	194,593
構築物	790	-	-	790	750	-	- (-)	39
車両及び運搬具	17,600	-	17,600	-	-	-	124 (-)	-
工具、器具及び備品	1,130,062	90,494	179,525	1,041,031	663,376	69,749	192,394 (69,749)	307,904
土地	34,608	-	-	34,608	-	-	- (-)	34,608
建設仮勘定	2,846	210	3,056	-	-	-	- (-)	-
有形固定資産計	2,005,271	181,377	355,589	1,831,060	1,169,327	124,587	352,259 (124,587)	537,145
無形固定資産								
商標権	1,978	733	-	2,712	758	-	226 (-)	1,953
ソフトウェア	112,461	18,390	7,007	123,845	86,195	-	13,809 (-)	37,649
電話加入権	5,669	-	-	5,669	-	-	- (-)	5,669
無形固定資産計	120,109	19,124	7,007	132,226	86,953	-	14,035 (-)	45,273
長期前払費用	103,579	27,893	16,921	114,550	53,049	5,389	24,197 (5,389)	56,112 (16,969)
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	- (-)	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	- (-)	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	新規出店12店舗及び改装店舗3店舗に係る内装設備 本社移転に係る内装設備	57,693千円 32,765千円
工具、器具及び備品	新規出店12店舗、改装店舗3店舗及び追加工事4店舗に係る内装設備 本社移転に係る事務機器代他	72,612千円 11,078千円
ソフトウェア	本社システム構築及びパソコン・レジ機器一式 レジシステム変更 社内システム変更	6,803千円 9,580千円 8,810千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	退店9店舗、改装3店舗及び本社移転に係る内装設備の除却並びにセール・アンド・リースバック取引による減少	155,407千円
工具、器具及び備品	退店9店舗、改装3店舗及び本社移転に係る内装設備の除却並びにセール・アンド・リースバック取引による減少	179,525千円

3. 長期前払費用の差引当期末残高の()内の数字は内数で、一年内費用化額であり流動資産の前払費用に含めて計上しております。

4. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成15年3月27日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.31	なし	平成20年3月27日
合計	-	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	322,054	214,638	1.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	355,314	140,676	1.55	平成21年2月～ 平成22年9月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	677,368	355,314	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,572	28,104	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,291	-	-	-	27,291
賞与引当金	2,710	20,000	2,710	-	20,000
ポイントカード引当金	20,926	-	-	20,926	-

(注) ポイントカード引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイントカード制度の廃止による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,672
預金の種類	
当座預金	659,652
普通預金	14,402
定期預金	1,419,926
小計	2,093,981
合計	2,107,654

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	69,042
(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,420
(株)マイカル	15,318
(株)ららぽーと	11,407
ユニー(株)	11,340
イオン(株)	9,528
その他	126,851
合計	269,911

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
371,995	10,275,202	10,377,287	269,911	97.46	11.40

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（千円）
婦人靴	814,141
紳士靴	69,434
スニーカー	276,325
その他	960
合計	1,160,862

二．貯蔵品

区分	金額（千円）
袋	7,375
その他	272
合計	7,647

固定資産

イ．差入保証金

相手先	金額（千円）
イオンモール(株)	431,426
ユニー(株)	170,230
(株)セブン&アイ・ホールディングス	162,664
イオン(株)	119,160
三井不動産(株)	111,374
その他	1,072,447
合計	2,067,301

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	支払手形（千円）	設備手形（千円）
(株)岡村製作所	-	50,680
(株)スペース	-	27,510
(株)イースト・ナインコーポレーション	11,029	-
(株)トークツ・グループ	9,367	-
岸原工業(株)	7,195	-
(株)メイリュウ・インポート	2,338	-
その他	2,113	-
合計	32,044	78,190

期日別内訳

期日別	支払手形（千円）	設備手形（千円）
平成20年 3月	15,691	18,585
4月	4,467	28,490

期日別	支払手形(千円)	設備手形(千円)
5月	6,790	21,210
6月	5,094	9,905
7月以降	-	-
合計	32,044	78,190

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
NECリース(株)	1,431,627
(株)ヒューマンカンパニー	73,326
(株)イーボール	45,425
(株)エスエスケイ	42,484
フレンズ(個人経営)	27,003
その他	184,073
合計	1,803,941

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末の翌日から3か月以内
基準日	2月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月20日 8月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第36期（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）平成19年5月15日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第37期中（自平成19年2月21日 至平成20年8月20日）平成19年11月15日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年2月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月15日

株式会社ビューカンパニー

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューカンパニーの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューカンパニーの平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社ビューカンパニー

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューカンパニーの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューカンパニーの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より配送費等及び事務代行料の一部の計上区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年3月5日付で、親会社及び主要株主が異動している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、会社が株式会社ファーストリテイリングの完全子会社となるための手続を実施する方針を決定している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社ファーストリテイリングの連結子会社である株式会社ジーユー及び株式会社ワンゾーンとの業務提携及び経営統合に向けた検討を開始することを決定し、平成20年4月1日付で業務提携及び経営統合に向けての検討を開始するための基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。